

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 岸田 誠一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,297,808	1.4	19,440	35.3	24,358	27.9	16,782	29.8
2018年3月期第2四半期	1,279,924	1.7	14,364	20.3	19,047	11.3	12,933	3.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 33,265百万円(136.2%) 2018年3月期第2四半期 14,085百万円(17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	78.32	—
2018年3月期第2四半期	59.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,332,642	450,592	33.7
2018年3月期	1,337,450	435,934	32.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 449,467百万円 2018年3月期 434,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2019年3月期	—	24.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が3円含まれております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630,000	1.0	41,900	0.3	51,900	0.1	39,000	9.6	183.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期2Q	235,017,600株	2018年3月期	235,017,600株
2019年3月期2Q	23,342,191株	2018年3月期	18,341,083株
2019年3月期2Q	214,271,443株	2018年3月期2Q	216,678,003株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や自然災害による経済への影響が懸念されるなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により景気は緩やかに回復しております。

当社グループは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」(以下、「16-18中計」)におけるグループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」の実現に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1兆2,978億8百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益194億40百万円(同35.3%増)、経常利益243億58百万円(同27.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益167億82百万円(同29.8%増)となりました。

また、2018年5月14日から8月14日までの間に当社定款の定めに基づく自己株式の取得を実施し、自己株式5百万株を133億34百万円で取得しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートした「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を最重要課題として、「経済合理性に立った取引の推進」「単品単価契約の推進」「早期妥結の推進」に取り組んでおります。

また、当社グループは医療用医薬品NO.1卸として「16-18中計」の重点施策として掲げた「営業機能の改革・物流機能の改革」の推進や「グループ全体最適」の追求により、事業基盤のさらなる強化を進めております。

「営業機能の改革」としては、今後の地域包括ケアシステムへの対応やお得意先における様々な課題・ニーズの解決に向けて、MS(マーケティング・スペシャリスト)が提案型営業活動を実践していくために医療経営士の認定資格取得に取り組んでおります。当社グループでは、医療経営士を医療と介護、生活者を繋ぎ地域の連携を推進する重要な人財と位置付けております。

また、スペシャリティ医薬品の販売・流通の拡大に向け、グループ会社であるエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を活用して一元流通の積極的な展開を図っております。

「物流機能の改革」への取り組みとしては、当社の子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)が九州各地への医薬品の安定供給体制構築のため、2018年10月に福岡県久留米市に「福岡物流センター」を竣工いたしました。同センターは、PIC/S GDP^{*1}を想定した設備やRFID^{*2}を活用した高機能な物流センターとして2018年11月26日に稼働予定であります。

再生医療等製品への取り組みでは、同社が2018年8月、再生医療等製品の保管・輸送拠点として、産官学参加の国家的な戦略特区の一部である神奈川県川崎市殿町の「ライフィノベーションセンター」に入居する三菱倉庫の敷地内に、「殿町再生医療流通ステーション」を設置しました。

また、アルフレッサ株式会社は、株式会社ナビタイムジャパン(本社：東京都港区)と医薬品配送の生産性向上のためのシステム「saio(サイオス)」を共同開発し、本格的な展開を始めました。アルフレッサ株式会社の全配送専門職が携帯するスマートフォンをセンサー端末として活用し、最適な配送ルート構築や効率的な運行管理が可能となりました。

「グループ全体最適」への取り組みとしては、連結子会社間の事業譲渡、事業統合を進めております。2018年7月に株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)は、北海道エリアにおける同社の医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサ株式会社へ事業譲渡いたしました。続いて2018年10月1日付けで株式会社恒和薬品と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は合併により事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)が発足いたしました。

また、当連結会計年度から高知県を営業基盤とする子会社アルフレッサ篠原化学株式会社(本社：高知県高知市)が連結子会社に加わっております。

当期間における医療用医薬品市場は、2018年4月に平均7.5%薬価引き下げがあったものの、C型肝炎治療薬や抗悪性腫瘍薬の需要拡大等により、全体として市場は前年同期比△0.1%のマイナス成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、これらにより、売上高1兆1,368億67百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益172億77百万円(同56.6%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高78億21百万円(同18.5%増)を含んでおります。

※1 PIC/S GDP(Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice)とは、「医薬品の流通過程における温度管理、衛生管理、各種手順書等の作成等に関する国際基準」をいう。

※2 RFID(Radio Frequency Identification)とは、「無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術」をいう。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組んでおります。

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、サプリメント・健康食品および一般用医薬品等の販売増加により、売上高1,373億27百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益14億48百万円(同2.9%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高10億48百万円(同33.8%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインアップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「製品ラインアップの拡充と販売力強化」への取り組みとして、連結子会社であるアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)が日本において製造販売を行っている長期収載品41製品の製造販売承認および資産等について、2019年3月1日以降(予定)に譲り受ける契約を締結いたしました。

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、2018年4月の薬価改定の影響等により、売上高197億84百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益5億96百万円(同61.4%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高40億67百万円(同2.8%減)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」に引き続き取り組んでおります。

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、2017年10月に連結子会社の株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)が株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併したことによる増収効果はあったものの、2018年4月の診療報酬改定等の影響により、売上高167億66百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失15百万円(前年同期は、営業利益2億67百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して48億7百万円減少し、1兆3,326億42百万円となりました。

流動資産は、258億69百万円減少し、9,946億79百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が57億5百万円減少ならびに「受取手形及び売掛金」が209億49百万円減少したことによるものです。

固定資産は、210億61百万円増加し、3,379億63百万円となりました。これは主として、「投資有価証券」が197億67百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して194億66百万円減少し、8,820億49百万円となりました。

流動負債は、224億89百万円減少し、8,317億45百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が218億69百万円減少したことによるものです。

固定負債は、30億23百万円増加し、503億4百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が36億66百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して146億58百万円増加し、4,505億92百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が115億47百万円増加ならびに「その他有価証券評価差額金」が163億95百万円増加した一方で、「自己株式」が133億37百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、110億39百万円減少(前年同期は187億97百万円の増加)し、1,848億83百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は121億56百万円(前年同期は266億40百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前四半期純利益」247億73百万円ならびに「減価償却費」45億99百万円の計上に加えて、「売上債権の減少額」225億25百万円があった一方で、「仕入債務の減少額」233億98百万円ならびに「法人税等の支払額」91億66百万円があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は44億58百万円(前年同期は25億95百万円の減少)となりました。これは主として、物流設備および製造設備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」58億21百万円があった一方で、「有形固定資産の売却による収入」14億47百万円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は187億28百万円(前年同期は52億51百万円の減少)となりました。これは主として、「自己株式の取得による支出」133億37百万円ならびに「配当金の支払額」43億33百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月に実施された診療報酬改定等の影響があるものの、当社グループの主力事業である医療用医薬品等卸売事業において、C型肝炎治療薬等の医薬品売上高が好調に推移したことや「流通改善ガイドラインの徹底」の取り組みおよび継続的なローコスト経営の努力等により、売上高ならびに営業利益等の各利益が当初予定を上回る見込みであります。

この結果、本年10月29日に売上高、各利益ともに、業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,874	186,169
受取手形及び売掛金	612,920	591,970
有価証券	4,010	—
商品及び製品	128,726	133,269
仕掛品	1,321	1,246
原材料及び貯蔵品	3,682	3,995
その他	78,418	78,440
貸倒引当金	△406	△412
流動資産合計	1,020,548	994,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,345	51,122
土地	65,248	65,675
その他（純額）	21,292	22,656
有形固定資産合計	136,886	139,454
無形固定資産		
のれん	5,081	4,848
その他	7,057	6,457
無形固定資産合計	12,138	11,305
投資その他の資産		
投資有価証券	148,260	168,027
その他	23,882	23,311
貸倒引当金	△4,266	△4,135
投資その他の資産合計	167,876	187,203
固定資産合計	316,902	337,963
資産合計	1,337,450	1,332,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,589	792,719
短期借入金	859	770
未払法人税等	10,460	12,673
賞与引当金	7,545	6,587
その他	20,779	18,993
流動負債合計	854,235	831,745
固定負債		
長期借入金	1,213	1,141
退職給付に係る負債	14,041	13,470
その他	32,025	35,692
固定負債合計	47,281	50,304
負債合計	901,516	882,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,945	101,958
利益剰余金	257,016	268,564
自己株式	△16,025	△29,362
株主資本合計	361,391	359,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,725	92,120
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,948	△3,948
為替換算調整勘定	133	109
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,570
その他の包括利益累計額合計	73,376	89,852
非支配株主持分	1,165	1,125
純資産合計	435,934	450,592
負債純資産合計	1,337,450	1,332,642

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,279,924	1,297,808
売上原価	1,190,465	1,201,630
売上総利益	89,459	96,178
返品調整引当金戻入額	704	696
返品調整引当金繰入額	627	653
差引売上総利益	89,536	96,221
販売費及び一般管理費	75,171	76,780
営業利益	14,364	19,440
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	1,388	1,266
受取情報料	2,969	2,979
その他	827	1,024
営業外収益合計	5,237	5,323
営業外費用		
支払利息	47	46
持分法による投資損失	330	54
不動産賃貸費用	65	118
その他	111	187
営業外費用合計	555	406
経常利益	19,047	24,358
特別利益		
固定資産売却益	207	896
投資有価証券売却益	2	64
受取補償金	12	—
特別利益合計	223	961
特別損失		
製品回収関連費用	183	—
固定資産売却損	30	0
固定資産除却損	66	31
減損損失	0	375
投資有価証券評価損	71	0
合併関連費用	—	121
その他	11	15
特別損失合計	364	545
税金等調整前四半期純利益	18,906	24,773
法人税、住民税及び事業税	5,867	11,809
法人税等調整額	99	△3,824
法人税等合計	5,967	7,984
四半期純利益	12,938	16,789
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,933	16,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,033	16,395
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△9	△23
退職給付に係る調整額	117	107
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	1,146	16,476
四半期包括利益	14,085	33,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,078	33,257
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,906	24,773
減価償却費	4,596	4,599
減損損失	0	375
のれん償却額	962	595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△705	△988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225	△260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△574
受取利息及び受取配当金	△1,440	△1,320
支払利息	47	46
固定資産売却損益 (△は益)	△177	△896
固定資産除却損	66	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	0
合併関連費用	—	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,209	22,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,151	△4,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,167	△23,398
その他	△307	△845
小計	28,714	20,068
利息及び配当金の受取額	1,446	1,322
利息の支払額	△46	△43
受取補償金の受取額	12	—
特別退職金の支払額	△61	—
合併関連費用の支払額	—	△24
法人税等の支払額	△3,425	△9,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,640	12,156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△518
定期預金の払戻による収入	469	446
有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△3,638	△5,821
有形固定資産の売却による収入	733	1,447
無形固定資産の取得による支出	△1,049	△384
長期前払費用の取得による支出	△32	△81
投資有価証券の取得による支出	△613	△111
投資有価証券の売却による収入	1,530	145
貸付けによる支出	△78	△83
貸付金の回収による収入	241	525
その他	△45	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△50
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△142	△291
リース債務の返済による支出	△846	△881
自己株式の取得による支出	△2	△13,337
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△4,116	△4,333
非支配株主への配当金の支払額	△8	△11
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△314	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,251	△18,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,797	△11,039
現金及び現金同等物の期首残高	167,554	195,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	329
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,351	184,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこのことにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が、133億37百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は293億62百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,895	133,662	16,620	15,745	1,279,924	0	1,279,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,598	783	4,183	0	11,566	△11,566	—
計	1,120,494	134,446	20,804	15,745	1,291,490	△11,566	1,279,924
セグメント利益又は損失(△)	11,030	1,492	1,544	267	14,335	29	14,364

(注1) セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去3,510百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,129,046	136,279	15,716	16,766	1,297,808	—	1,297,808
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,821	1,048	4,067	0	12,937	△12,937	—
計	1,136,867	137,327	19,784	16,766	1,310,746	△12,937	1,297,808
セグメント利益又は損失(△)	17,277	1,448	596	△15	19,307	133	19,440

(注1) セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去85百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。